

## 随意契約結果書

物品等の名称及び数量	令和元年度 「情報共有プロジェクト」の新聞広告掲載
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 中部地方整備局長 勢田 昌功 名古屋市中区三の丸2-5-1名古屋合同庁舎第2号館
契約締結日	令和 1年 8月21日
契約の相手方の氏名及び住所	(株) 中日新聞社
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥1,741,500-
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥1,741,500-
随意契約によることとした理由	<p>本契約は、平成30年7月豪雨において、浸水想定区域など事前に危険情報が与えられていた地区で多くの被災者が発生した状況を踏まえ、今後の水害・土砂災害情報に関する提供・伝達方法を充実させることを目的に立ち上げた「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」の取り組みについて、新聞への広告掲載を行うものである。</p> <p>本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させるプロジェクトを実行しているところであり、全国的な取り組みの一環として、中部地方整備局管内各県の主要な地方紙での掲載を行い、広く周知を図ることとなった。</p> <p>このことから、東海地方において最も発行部数が多い株式会社中日新聞社を選定している。</p> <p>以上のことから、上記の者と随意契約を締結するものである。</p> <p>適用法令 会計法第29条の3第4項 予算決算及び会計令第102条の4第3号</p>
備考	